

令和 5 年 6 月 16 日現在

機関番号：33801

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K02484

研究課題名（和文）人口3万人未満の市町村における継続可能な幼小連携の在り方

研究課題名（英文）How sustainable kindergarten and elementary school cooperation should be in municipalities with populations of less than 30,000

研究代表者

木村 光男（Kimura, Mitsuo）

常葉大学・教育学部・准教授

研究者番号：50779527

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、小規模市町村において幼小連携を促進し継続させるために、実施可能な道筋及び具体的な取組を例示することであった。研究結果から、幼小連携を継続可能にする道筋や取り組みは、互いの保育・教育を参観し、教育理念や方法を理解したり、アプローチを学び合ったりしながら、信頼関係が構築されることにより、保育者と小学校教諭が共に建設的な視点で次年度の幼小連携を捉えることが示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、幼小連携で成果を挙げている保育者と小学校教諭が連携を継続可能にする道筋や取り組みについて、具体的かつ実証的に明らかにした点において、学術的意義を有している。また、本研究で明示した方策を実施することで、小規模自治体における幼小連携の活性化が見込まれる点において、社会的意義を有している。

研究成果の概要（英文）：This study exemplifies possible processes and specific efforts to promote and sustain collaboration between pre-school and elementary school in small-scale municipalities. Based on our findings, the path and initiatives that make it possible to continue collaboration between pre-school and elementary school can be achieved by observing each other's childcare and education, understanding educational philosophies and methods as well as learning approaches, while building a relationship of trust. It was shown that both childcare workers and elementary school teachers see the following year's pre-school and elementary school collaboration from a constructive point of view.

研究分野：初等教育

キーワード：幼小連携 小規模自治体 協働の振り返り 豊かな関係性

1. 研究開始当初の背景

幼小連携の在り方は多様である。文部科学省初等中等教育局幼児教育課による令和元年度幼児教育実態調査には、「幼稚園における小学校との取組」および「幼保連携型認定こども園における小学校との取組」として、①園児と小学校児童との交流活動、②保育教諭・幼稚園教諭と小学校教諭との合同研修会や研究会の開催、③保育教諭・幼稚園教諭による小学校の授業参観、④小学校教諭による園の保育参観、⑤小学校教育との接続を意識した教育課程の編成や指導計画の編成、⑥小学校と協同して、接続を意識したカリキュラムを編成・実施などの項目が示されている。

しかしながら、幼児期の教育と小学校の教育とには、従前より相違する文化や教育観の不一致が見られ、移行期の子どもや保護者に不安を感じさせる要因となっている。また、幼小による交流活動は、目的（滑らかな接続）と手段（交流活動）の関係が入れ替わる傾向がある（2010：酒井）。その要因は、「何のための連携か」という本質的課題についての認識が不十分な中で、交流活動に奔走する結果であると考えられる（木村：2018）。さらに、連携の成果は捉えることが難しいことから共有が図りにくい。とりわけ、小規模市町村の幼小連携は、継続化が難しい背景を内在し、持続的な連携体制を構築するため、自治体の規模に合わせた対策を論じている（一前他：2012）。

幼小連携を進める戦略について、保育者・小学校教諭がそれぞれの分野を超えた関係を再構築する機会により、移行の実践、理解、条件に変革をもたらすと指摘している（Karia & Rantavuori：2014）。また、「連携した取り組み」を通して、園と学校の文化の独自性を認め合い対話を重ねることにより、共通する子ども観の萌芽や連携に対する価値や意味を創出する（秋田：2013）。これらの知見からは、幼小間に建設的な関係を形成すれば、幼小間の諸問題を乗り越え、有機的な連携を実現する可能性を示唆している。

2. 研究の目的

本研究目的は、小規模市町村において「幼小連携」を促進し継続させるために、実施可能な戦略を研究開発し、具体的なタクティクスを例示したりフレットを作成・配布することである。これにより、自治体の規模に関係なく、滑らかな接続を実現したり、「幼小連携」に対する実践意欲を喚起したりする効果を期待できる。

研究目的を実現するには、「実践を省察したりカリキュラムを更新したりする観点をどう形成するか」という連携の本質に迫る実践を取り上げることが重要なポイントである。

3. 研究の方法

（1）幼小連携が継続し一定の成果を挙げた保育者と小学校教諭の認識特徴を検討するため、実践のアクションリサーチ及び面接調査を実施した。それらのデータを質的に分析した結果、幼小連携について、「移行する子ども支援」「活性化・継続化」という視点で汎用的な道筋を解明することが可能になった。実施期間は、2019年度から2021年度迄であった。

（2）小規模自治体において一定の成果を挙げた幼小連携について、4年間の継続的なアクションリサーチ及び面接調査を実施した。それにより、「幼小連携」の実施に際して直面している実践上の問題を把握し、解決に至るまでの道筋を解明することが可能になった。実施期間は、2019年度から2022年度迄であった。

（3）オンライン会議によるフォーラムを開催した。参加者は幼小連携関係者及び小規模自治体関係者15名であった。そこでは、調査分析した実践5事例を紹介後、幼小連携を促進し継続させる戦略の妥当性・有用性について、また、実践上の工夫点や取り組みの詳細について、等の検討を図った。そして、妥当性・有用性が示された実践の要点を戦略に、妥当性・有用性が示された実践の工夫点や取り組みの詳細をタクティクスにすることで参加者の承認を得た。実施は2022年度であった。

4. 研究成果

（1）幼小連携が継続し一定の成果を挙げた保育者と小学校教諭の認識を明らかにした。そこには、目的（接続）意識の高まりと豊かな関係性が示された。その具体は以下の3点である。第1に、「幼小連携を子どもの学校生活に活かしたい」という認識で一致している点である。第2に、幼小連携を通して、双方の教育に共通する基板を形成し、その共有を図ろうとしている点である。第3に、保育者と小学校教諭とは、幼小連携を通じ相手の発言に価値や意味を見出した結果、相

手に対するポジティブな感情を伝え合った点である。

(2) 小規模自治体において継続的で有意義な幼小連携を実現させる具体的な方策や取り組みの工夫を明らかにした。その柱は、実践参観及びその直後に実施する保育者と小学校教諭による「協働の振り返り」の実施であった。それらを通じて両者は、参観から捉えた子どもの解釈について活発な意見交換を図り、幼小間に在る文化や教育観の相違を顕在化した。しかし、「協働の振り返り」の実施はそこで留まらなかった。そこで、以下に「協働の振り返り」を実施した意義と成果について3点述べる。第1に、両者は相互理解と信頼関係を築き、パートナーシップ形成した点である。それにより、アプローチカリキュラム及びスタートカリキュラムの作成・更新過程で意見交換が図りやすくなり、幼小連携が深化する。第2に、幼小間で掲げている連携目標（移行する子ども理解と支援方法の共有）を繰り返し確認した点である。それにより、幼小による交流活動で指摘されている目的（滑らかな接続）と手段（交流活動）の関係が入れ替わることを防いでいる。第3に、小学校教諭の子ども観や指導観が拡張する点である。小学校教諭の子ども観と指導観の拡張は、保育・教育を連続の視点で捉える認識の萌芽となり、指導援助の在り方、遊びと学習との関係把握、カリキュラムの一貫性など、幼小間の問題を解決に導き、連携を促進させる要因となる。このように、実践参観及び「協働の振り返り」は、幼小間に、パートナーシップを形成したり、連携目標を確認したり、小学校教諭の子どもを捉える見方や指導方法を検討する考え方に影響を及ぼしたりする働きが生じ、継続的で有意義な幼小連携を実現する要因となっている。

(3) 小規模市町村において「幼小連携」を促進し継続させるストラテジーとタクティクス

※凡例：【ストラテジー】 □タクティクス

1) 小学校教諭

【幼児期の教育実践参観】

- 「環境設定（間接支援）」を通じた実践と学びの意義を考える
- 「遊び」を中心とした総合的に学ぶ意義を考える
- 「子ども理解」を保育実践に生かす意義を考える

【保育者との協働の振り返り】

- 学びの萌芽を理解する
- 指導援助の視点と方法を理解する
- 遊びと学習との関係を把握する
- 子ども観・教師観・指導観を拡張する
- 互恵的で明確な連携目標を確認する

【カリキュラムの更新】

- 幼児期の終わりにおける幼児の姿を理解する
- 総合的に学ぶ意義を理解し、生活科を中心とした合科的指導を促進する
- スタートカリキュラムの作成・更新過程で幼児教育施設からの意見を取り入れる

【子ども同士の交流】

- 児童が幼児へのかかわりを工夫したり、思いやりの心を育んだり、自分の成長に気付いたりする
- 指導計画の作成や事前事後の打ち合わせ等を行う

【情報交換】

- 就学に際し気になる子どもに関する情報交換を図る

2) 保育者

【小学校教育の実践参観】

- 卒園後の子どもの自立（「学びの自立」「生活上の自立」「精神的な自立」）について考える
- 小学校教育との繋がりや子どもの経験の在り方を考える
- 教科（単元）目標と授業及び学習評価の連続性を考える

【小学校教諭との協働の振り返り】

- 子どもの成長と自立を意味づける
- 自覚的に学ぶ姿と学習意欲を理解する
- 協働的に学ぶプロセスと観点を理解する
- 子ども観・教師観・指導観を拡張する
- 互恵的で明確な連携目標を確認する

【カリキュラムの更新】

- 協力し合う楽しさ、ルールの大切さや責任感や達成感を実感する活動、などを取り入れる
- アプローチカリキュラムの作成・更新過程で小学校教育教職員の意見を取り入れる

【子ども同士の交流】

- 幼児が小学校生活に親しんだり、期待を寄せたり、見通したりすることができるようになる
- 指導計画の作成や事前事後の打ち合わせ等を行う

【情報交換】

- 送り出した子どもに関する情報交換を図る

3) 自治体

【交流活動の促進】

- 子ども同士の交流活動の促進と成果を把握する
- 教職員の交流活動の促進と成果を把握する

【幼小合同研修会の開催】

- 実施に向け日程・場所を調整確保する
- 各学校園の連携状況を把握する
- 互恵的で明確な連携目標を作成、周知、更新を援助する
- 保育者と小学校教諭とのパートナーシップを支援する

【専門スタッフの活用と連携】

- 地域の幼児教育アドバイザーと連携・情報交換する
- 大学と連携・情報交換し、必要に応じて派遣要請する
- 周辺自治体との連携・情報交換を図る
- 5歳児を育む教育・保育（幼稚園・こども園・保育所）の繋がりを図る
- 家庭や医療、福祉等の関係機関との連絡・連携を図り情報交換する

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 木村 光男、大井 雄平、紅林 伸幸	4. 巻 28
2. 論文標題 持続可能な幼小連携の在り方	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際幼児教育研究	6. 最初と最後の頁 233～245
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34567/iaece.28.0_233	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 木村 光男	4. 巻 41
2. 論文標題 小規模自治体における幼小連携のストラテジー：A市の保幼小合同研修会を通して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 常葉大学教育学部紀要 = Tokoha University Faculty of Education research review	6. 最初と最後の頁 225～236
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18894/00002126	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 木村光男	4. 巻 8
2. 論文標題 有意義な幼小連携を実現する合同研修会の在り方 - 「協働による振り返り」を焦点にして-	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 常葉初等教育研究	6. 最初と最後の頁 66～75
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 木村光男、大井雄平、紅林伸幸
2. 発表標題 円滑な移行支援を持続可能にする保幼小連携の在り方 - 園と小学校との「協働による振り返り」を通して -
3. 学会等名 国際幼児教育学会（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 木村光男、大井雄平
2. 発表標題 小規模市町村における支援員を巡る諸課題
3. 学会等名 日本特殊教育学会 第58回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 木村光男、大井雄平
2. 発表標題 人口3万人未満の市町村における幼小連携の在り方
3. 学会等名 常葉大学教育学会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 近藤幹夫、竹石聖子、村上博文、木村光男、青木恵里計、内山絵美子、松、浦千秋保子、明石英子、東城大輔、長倉みゆき、宮里暁美、田中幸、杉山真紀、小倉尚子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 青踏社	5. 総ページ数 190
3. 書名 子どもと社会の未来を拓く保育者論	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	大井 雄平 (Oi Yuhei) (40802997)	常葉大学・教育学部・講師 (33801)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	紅林 伸幸 (Kurebayashi Nobuyuki) (40262068)	常葉大学・教育学部・教授 (33801)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関